



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	146,804	3.9	4,485	△28.1	6,090	△15.1	5,460	24.5
2024年3月期中間期	141,229	△2.8	6,237	△46.6	7,175	△41.9	4,384	△45.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △5,057百万円 (-%) 2024年3月期中間期 13,686百万円 (53.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	135.01	—
2024年3月期中間期	108.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	493,619	289,024	58.2	7,129.17
2024年3月期	503,391	296,415	58.5	7,279.17

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 287,235百万円 2024年3月期 294,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	300,700	4.6	6,700	△35.9	9,100	△29.9	8,000	2.1	198.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想につきましては、本日2024年11月12日公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	40,770,363株	2024年3月期	50,770,363株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	480,233株	2024年3月期	10,291,244株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	40,443,003株	2024年3月期中間期	40,474,017株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2024年3月期中間期144,096株、2025年3月期中間期136,779株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期中間期146,256株、2025年3月期中間期139,101株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2024年11月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質賃金の改善やインバウンド需要を背景に、景気は持ち直しつつある一方で、エネルギーコストの高止まりに加え、円安や物価高、緊迫した国際情勢や海外景気の下振れリスクなど、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、物価高騰による消費活動の停滞や設備投資の減少などにより、貨物輸送量は低調に推移するなか、物流の2024年問題や環境問題などへの対応に加え、人件費や燃料費をはじめとしたコストアップ要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、増加する様々なコストへ対応するため、運賃契約の見直しを進め、運賃収入の底上げに取り組んでまいりました。また、倉庫機能を兼ね備えた物流センターの増設により、複合一貫輸送サービスを活用した売上の拡大にも取り組んでまいりました。さらには、新たに事業分野として確立した貸切事業の取り組みとして、当社と荷主企業双方の物流の効率化を実現するため、ネットワーク事業における輸送力の増強と業務の効率化のために導入してきたダブル連結トラックによる貸切輸送サービスを開始するなど、労働力不足の解消と環境負荷軽減にも努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,468億4百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は44億85百万円(前年同期比28.1%減)、経常利益は60億90百万円(前年同期比15.1%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は54億60百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分(運送事業、流通加工事業、国際事業)から、4区分(運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業)に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、7月に倉庫機能を有したいばらき五霞支店を新設し、需要の高い北関東エリアの再構築に努めるなど、効率的な複合一貫輸送サービスの維持向上に努めてまいりました。また、2024年4月からの時間外労働時間規制の適用に伴い、運べないリスクが高まるなか、車両の大型化や協力会社への委託などによる輸送力の増強に取り組むとともに、上昇する輸送維持コストに対応した価格転嫁にも努めてまいりましたが、想定していた単価改善には至らず減益となりました。

以上の結果、売上高は1,140億82百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は30億48百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

貸切事業におきましては、専用ブロックトレイン及びダブル連結トラックを活用した貸切輸送サービスの提供を含めた営業を強化し、取扱件数の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は122億77百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は10億75百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している倉庫を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業展開による売上の拡大に努めるとともに、人件費の上昇などに対応した単価改定を行い、利益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は110億58百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は16億63百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

国際事業におきましては、7月後半からの円高基調などもあり輸入貨物量が増加に転じ、利用運送事業や通関事業には回復が見られ堅調に推移いたしました。一方で輸送事業につきましては、海上輸送の落ち着きによりクロスボーダートラック輸送の需要の減退を受け、新たな貨物の獲得に向け営業活動を強化いたしました。落ち込みをカバーするには至らず低迷いたしました。

以上の結果、売上高は57億93百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

その他事業におきましては、景況感の回復に伴い国内外の団体旅行が好調に推移し、商品販売収入が増加しましたが、賃貸物件の固定費が増加し減益となりました。

以上の結果、売上高は35億92百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は5億80百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて97億72百万円減少し4,936億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産は93億9百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価や売却により投資その他の資産が161億42百万円減少したことなどにより固定資産が63億25百万円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて23億80百万円減少し2,045億95百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)は増加しましたが、繰延税金負債が減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73億91百万円減少し2,890億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が105億53百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し289億20百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前中間純利益84億35百万円の計上により113億39百万円の資金収入(前年同期は70億51百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出174億円、投資有価証券の売却による収入38億60百万円により142億61百万円の資金支出(前年同期は85億67百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に借入による収入により26億98百万円の資金収入(前年同期は45億33百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日(2024年11月12日)公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	29,357
受取手形及び売掛金	40,877	37,035
その他	4,592	5,552
貸倒引当金	△95	△95
流動資産合計	75,296	71,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,302	282,126
減価償却累計額	△179,267	△182,133
建物及び構築物(純額)	95,034	99,992
機械装置及び運搬具	119,168	129,080
減価償却累計額	△102,515	△105,123
機械装置及び運搬具(純額)	16,653	23,956
工具、器具及び備品	17,288	17,496
減価償却累計額	△13,304	△13,357
工具、器具及び備品(純額)	3,984	4,139
土地	211,730	212,945
建設仮勘定	12,431	8,109
有形固定資産合計	339,833	349,143
無形固定資産		
その他	4,837	5,344
無形固定資産合計	4,837	5,344
投資その他の資産		
投資有価証券	76,058	59,845
繰延税金資産	4,344	4,322
その他	3,358	3,429
貸倒引当金	△336	△315
投資その他の資産合計	83,423	67,281
固定資産合計	428,095	421,769
資産合計	503,391	493,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,556	16,171
短期借入金	13,400	13,400
1年内返済予定の長期借入金	47,711	43,968
リース債務	327	354
未払法人税等	2,648	3,056
未払消費税等	1,826	1,352
賞与引当金	5,088	4,479
その他	16,374	13,886
流動負債合計	103,933	96,669
固定負債		
長期借入金	37,035	46,136
リース債務	411	324
繰延税金負債	19,129	15,230
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	21,356	21,163
資産除去債務	495	496
その他	1,040	1,000
固定負債合計	103,042	107,925
負債合計	206,975	204,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,501	39,501
利益剰余金	188,474	155,959
自己株式	△37,443	△1,794
株主資本合計	220,843	223,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,421	27,868
土地再評価差額金	34,150	34,153
為替換算調整勘定	81	130
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,106
その他の包括利益累計額合計	73,810	63,258
非支配株主持分	1,761	1,788
純資産合計	296,415	289,024
負債純資産合計	503,391	493,619

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	141,229	146,804
売上原価	130,865	137,826
売上総利益	10,363	8,977
販売費及び一般管理費	4,125	4,491
営業利益	6,237	4,485
営業外収益		
受取配当金	806	996
補助金収入	32	309
その他	289	557
営業外収益合計	1,128	1,863
営業外費用		
支払利息	140	184
災害復旧費用	30	33
和解金	1	0
その他	19	41
営業外費用合計	191	259
経常利益	7,175	6,090
特別利益		
固定資産売却益	67	130
投資有価証券売却益	40	2,373
関係会社事業損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	111	2,503
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	216	123
投資有価証券評価損	2	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	218	157
税金等調整前中間純利益	7,067	8,435
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,658
法人税等調整額	481	331
法人税等合計	2,681	2,989
中間純利益	4,386	5,445
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,384	5,460
非支配株主に帰属する中間純利益	1	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,248	△10,543
為替換算調整勘定	14	90
退職給付に係る調整額	37	△50
その他の包括利益合計	9,300	△10,503
中間包括利益	13,686	△5,057
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,638	△5,095
非支配株主に係る中間包括利益	47	37

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,067	8,435
減価償却費	7,162	8,263
引当金の増減額(△は減少)	△554	△630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△268
未払費用の増減額(△は減少)	570	△1,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△794	△473
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△2,371
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
その他	△312	265
小計	13,045	12,184
利息の支払額	△130	△180
利息及び配当金の受取額	812	1,006
法人税等の支払額	△6,675	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,051	11,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,021	△17,400
有形固定資産の売却による収入	64	129
投資有価証券の取得による支出	△238	△11
投資有価証券の売却による収入	172	3,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199	—
定期預金の預入による支出	△493	△75
定期預金の払戻による収入	893	493
その他	△746	△1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,567	△14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	28,357	58,950
借入金の返済による支出	△31,304	△53,681
配当金の支払額	△1,421	△1,624
自己株式の取得による支出	△1	△723
その他	△163	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,533	2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,037	△132
現金及び現金同等物の期首残高	43,524	29,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,487	28,920

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付けで自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が36,358百万円、自己株式が36,358百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が155,959百万円、自己株式が1,794百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 人件費	1,883百万円	2,195百万円
うち退職給付費用	69	62
うち賞与引当金繰入額	143	156
(2) 減価償却費	295	265
(3) 租税公課	573	737

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	38,436百万円	29,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△949	△436
現金及び現金同等物	37,487	28,920

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	3,413	141,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	3,740	3,740
計	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	7,154	144,969
セグメント利益	4,803	1,001	1,550	218	7,573	666	8,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,573
「その他」の区分の利益	666
全社費用(注)	△2,002
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	3,592	146,804
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	3,956	3,956
計	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	7,549	150,760
セグメント利益	3,048	1,075	1,663	161	5,948	580	6,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,948
「その他」の区分の利益	580
全社費用(注)	△2,043
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分(運送事業、流通加工事業、国際事業)から、4区分(運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業)に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。